

令和 7 年度

# 業 務 委 託 設 計 書

業 務 名 名和小学校照明設備更新工事監理業務

業務場所 西伯郡大山町名和



## 業 務 委 託 仕 様 書

1、 実施年度	令和7年度
2、 委託業務名	名和小学校照明設備更新工事監理業務
3、 業務場所	西伯郡大山町名和
4、 業務内容	監理業務 ①照明設備更新の監理。
5、 業務基本条件	1) 建築関係法令に適合すること。
	2) 設計図書に照らした施工図等の確認、審査。
	3) 工事と設計図書との照合、審査、段階確認。
	4) 工事内容の変更に伴い設計図書等の整理。
	5) 工事監理報告書等の作成及び提出。

大 山 町

## 業 務 委 託 仕 様 書

6、仕様	監理業務 公共建築・電気設備・機械設備工事標準仕様書及び監理指針「国土交通省大臣官房官庁営繕部」監修する最新版を基本とする。
7、成果品(提出書類)	監理業務 工事監理報告書
	・ A4版ファイル 1部
	・ 打合せ(協議)記録簿
	・ 段階確認記録書(立会写真添付)
	・ 監理作業集計表
	・ 工事請負額に変更がある場合は変更設計図書一式
	・ その他必要な書類
	※契約書に記載されている提出書類は、それに従って提出すること。
8、発注者との協議	事業担当部署の担当者と十分に、かつ詳細に協議し、その都度速やかに内容を記録した書面で、双方確認すること。
9、業務時期	委託業務契約日から令和7年10月15日まで

大 山 町



## 業 務 委 託 費 計 算 書

1、業務名	名和小学校照明設備更新工事監理業務
2、業務場所	西伯郡大山町名和
3、業務概要	名和小学校の照明設備更新工事の監理する。
4、概算工事費	51,400,000円
5、委託費算定式	委託費 = ( 直接人件費 + 経費 + 技術料 ) × 110%
6、委託費計算 (基本業務)	A 直接人件費 = 業務人役 × 日額人件費 = 18人 × 円/人 円
	業務人役 = 18人【内訳】 = 協議等 7人 段階確認 4人 書類施工図審査 6人 成果品調整 1人

大 山 町



# 名和小学校照明設備更新工事

図面番号	図面名称	縮尺
	表紙、図面リスト	—
E - 01	電気設備工事特記仕様書(1)	—
E - 02	電気設備工事特記仕様書(2)	—
E - 03	配置図	1/500
E - 04	1階平面図	1/400
E - 05	2階平面図	1/400
E - 06	電灯設備 地下平面図	1/200
E - 07	電灯設備 1階平面図A	1/200
E - 08	電灯設備 1階平面図B	1/200
E - 09	電灯設備 1階平面図C	1/200
E - 10	電灯設備 2階平面図A	1/200
E - 11	電灯設備 2階平面図B	1/200
E - 12	電灯設備 2階平面図C	1/200
E - 13	既存照明姿図	—
E - 14	新設照明姿図	—

# 電気設備工事特記仕様書

## I. 工事概要

1 工事場所 鳥取県西伯郡大山町名和610

## 2 建物概要

番号	建物名称	構造	階数	建築基準法による延べ面積 (㎡)	消防法施行令表第一の区分	備考
1	教室棟・渡廊下	RC造	地下1 地上2	6581.06㎡	( 7 ) 項	
2					( ) 項	
3					( ) 項	
4					( ) 項	
5					( ) 項	

## 3 工事種目 (◎印の付いたものが対象工事種目)

工事種目	番号	1	2	3	4	5	屋外	備考
◎電灯設備	○							LED照明改修工事
●動力設備								
●電熱設備								
●雷保護設備								
●受変電設備								
●電力貯蔵設備								
●発電設備								
●構内情報通信網設備								
●構内交換設備								
●情報表示設備								
●映像・音響設備	通信							
●拡声設備	信							
●誘導支援設備	相							
●テレビ共同受信設備	投							
●監視カメラ設備	備							
●駐車場管制設備								
●防犯・入退室管理設備								
●火災報知設備								
●中央監視制御設備								
●医療関係設備								
●構内配電線路								
●構内通信線路								
●テレビ電波障害防除設備								
●機械設備工事								
●建築工事								

## 4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。)

◎の付いたものを適用する。

項目	特記事項
電灯設備	●電気方式 幹線 ◎ 単相3線式100/200V ● 直流2線式100V 分岐 ● 単相2線式 ( ● 100V ● 200V ) ● 直流2線式100V ● 非常用照明器具 光源 ● LED ● 蛍光灯 ● 白熱灯 電源 ● 電池内蔵形 ● 電源別置形 ● 誘導灯 ◎ 避難口 ● 階段通路 ● 廊下通路 ◎ 室内通路
動力設備	●電気方式 幹線 ● 三相3線式200V ● 単相2線式200V ● 単相3線式100/200V 分岐 ● 三相3線式200V ● 単相2線式 ( ● 100V ● 200V )
雷保護設備	●受雷部 ● 突針 ● 棟上げ導体 ● その他金属体 ( ) ●避雷導線 ● 建築構造体利用 ● 引下げ導線 ●接地極 ● 建築構造体利用 ● 接地極埋設
受変電設備	●電気方式 高圧 三相3線式 6.6kV 低圧 三相3線式200V ● 単相3線式100/200V ● 単相2線式 ( ● 100V ● 200V ) ●契約電力 改修工事 既存設備 ● kW 新當工事 ● 100kW未満 ● 100kW以上500kW未満 ● 500kW以上 ●設備方式 ● 屋内形 ● 屋外形 ●機器類 ● キュービクル式配電盤 ( ● PF形 ● CB-1形 ● CB-2形 ) ● 高圧スイッチギア、変圧器盤 (CB-3形) 変圧器 三相 kVA、単相 kVA ● 油入 ● モールド 主遮断器 ● 限流ヒューズ ● VCB

項目	特記事項
電力貯蔵設備	●直流電源装置 用途 ● 非常用照明器具電源および受変電設備制御電源共用 ● 受変電設備制御電源専用 ● 非常用照明器具電源専用 蓄電池 ● H S形鉛蓄電池 ● M S E形鉛蓄電池 ● ( A h ) ●交流無停電電源装置 (UPS) 形式 ● 標仕によるUPS ● 簡易形UPS 用途 ● 電算機用 ●
発電設備	●自家発電装置 電気方式 三相3線式 ● 6.6kV ● 210V 機器類 形式 ● キュービクル形 ● 簡易形 ● オープン形 発電機 ( kVA以上) 原動機 ● ディーゼル ● ガスタービン 防油堤 ● コンクリート製 ● 鉄板製 ( ● 本工事 ● 別途工事 ) ●太陽光発電装置 ● 結晶シリコン ● 薄膜 ● ●風力発電装置 風車 ● プロペラ形 ●
通信情報設備	●構内情報通信網設備 ● 機器 ● 配管のみ ● 配管及び配線 ●構内交換設備 ● 交換機 ● 局線中継台 ● 電話機 ● ボタン電話装置 ● 配管のみ ● 配管及び配線 ●情報表示設備 ● マルチサイン装置 ● 出退表示装置 ● 時刻表示装置 ●映像・音響設備 ● 増幅器 ● スピーカー ● プロジェクタ ● スクリーン ● その他 ( ) ●拡声設備 用途 ● 一般放送 ● 非常放送 ● 個別放送 ●誘導支援設備 ● 音声誘導装置 ● 身体障害者用インターホン装置 ● トイレ等呼出し装置 ● インターホン ● テレビインターホン ● ナースコール ●テレビ共同受信設備 ● アンテナ ( ● UHF ● BS ● CS ) ● CATV ●監視カメラ設備 ● カメラ ● ビデオモニタ ● タイムラプスVTR ● 配管のみ ● 配管及び配線 ●駐車場管制設備 ● 駐車検知方式 ● 光線式 ● ループコイル式 ●防犯・入退室管理設備 機器 ( ● 本工事 ● 別途工事 ) 配管 ( ※ 本工事 ● 別途工事 ) 配線 ( ● 本工事 ● 別途工事 ) ●自動火災報知設備 ● 受信機 ( ● P型 ● R型 ) ● 副受信機 ● 中継器 ● 感知器 ● ●自動閉鎖設備 連動制御器 ( 回線 ● 単独 ● 火報受信機と一体 ) 感知器 ( ● 共用 ● 専用 ) ●非常警報設備 複合装置 ● 一体形 ( ※ 一般型 ● 防雨型 ) ● 単独 ●ガス漏れ火災警報設備 受信機 ( 回線 ● 単独 ● 火報受信機と一体 ● LPガス用 ● 都市ガス用 )
中制央御監視設備	●形式 ● 警報盤 ● 表示操作盤 ● 監視制御装置 ●監視制御対象設備 ● 動力設備 ● 受変電設備 ● 自家発電設備 ● 防災設備 ● 照明制御 ● 給排水設備 ● 空調設備 ●伝送方式 ● アナログ方式 ● デジタル方式
構内配電線路	●電気方式 三相3線式 ( ● 6.6kV ● 200V ) ● 単相3線式100/200V ● 単相2線式 ( ● 100V ● 200V ) ●施工方法 ● 地中埋設式 ● 架空線式 ●外灯点滅方式 ● 手動 ● 自動 ( ● タイマー ● 自動点滅器 ● 中央監視 )
構内線通路	●用途 ● 電話用 ● 時計拡声用 ● 火災報知用 ● インターホン用 ● 情報通信網用 ● CATV ●施工方法 ● 地中埋設式 ● 架空線式
テレビ電波防	●対策方策 ● 都市形CATVへの加入 ● 共同受信方式 ( ● 共同アンテナ ● 館内用アンテナ用 ) ●責任分界点 ● 各戸の保安器一次側 ●

## II. 特記仕様

### 1 一般事項

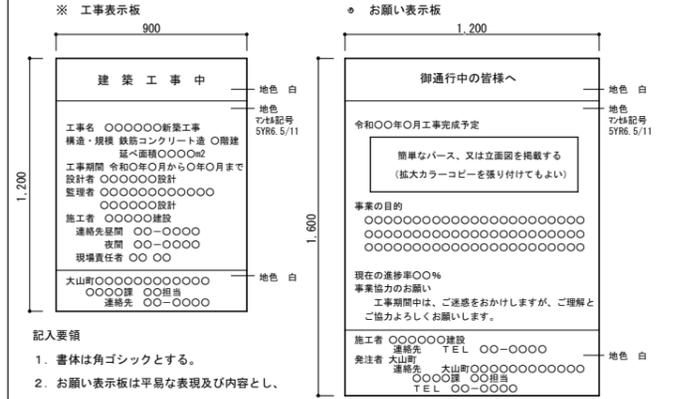
- 現場説明書、質問回答書、特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の標準仕様等のうち◎印の付いたものによる。
  - ◎公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事情) (令和7年版) (以下、「標準仕様書」という。)
  - ◎公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事情) (令和7年版) (以下、「改修標準仕様書」という。)
  - ◎公共建築設備工事標準図 (電気設備工事情) (令和7年版) (以下、「標準図」という。)
- 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「電気設備工事監理指針 (令和4年版)」 (以下「監理指針」という。) を適用する。
- 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。

### 2 特記事項

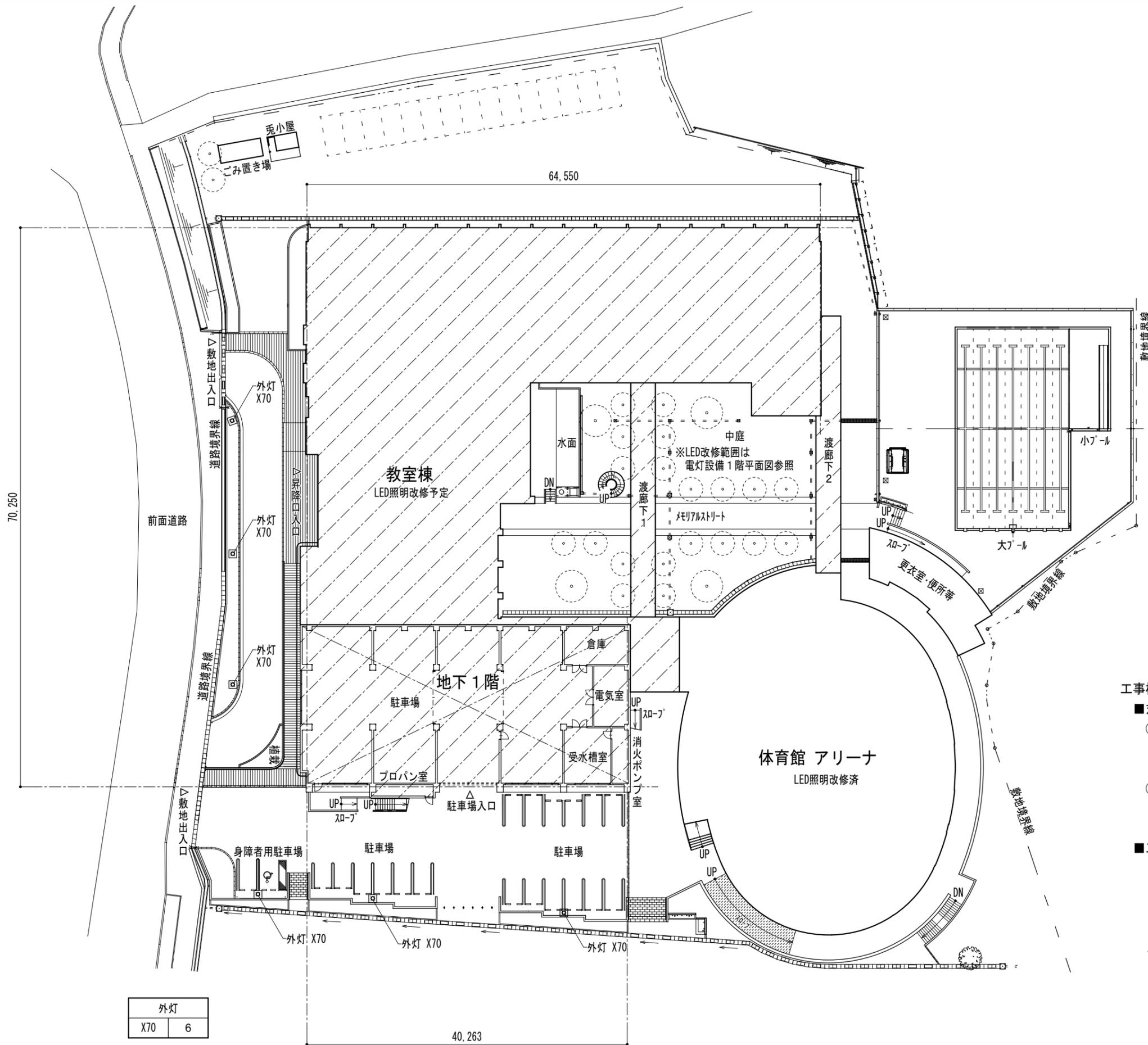
- 項目は番号に○印の付いたものを適用する。
- 特記事項のうち選択する事項は◎の付いたものを適用する。
  - ◎の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。◎と⊗の付いた場合は共に適用する。
- 一般共通事項のうち (1. 2. 4. 8. 9. 11. 12. 13. 14. 15. 35) 項は、● 建築 ● 機械設備 工事特記仕様書による。

項目	特記事項
◎官公署その他への手続	工事の施工に伴い必要な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。
◎電気保安技術者	工事現場におく電気保安技術者は、鳥取県総務部営繕工事業用電気工作物保安規程第5条に定める工事担当技術者の職務を補佐し、当該工事の工事期間中自家用電気工作物の保安の業務を行うものとする。 なお、電気保安技術者の資格は標準仕様書第1編第1章第3節1. 3. 2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事についても、自家用電気工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 契約電力500kW以上の場合においても、第1種電気工事士により施工を行う。 建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する。 引渡しを要するもの ※ 無し ● 有り ( ) 引渡しを要するもの以外は、構外搬出適切処理とする。 特別管理産業廃棄物 ※ 無し ● 有り ● 本工事において調査を行う ( ● PCB使用機器 ● アスベスト含有設備資機材 ( ● 配線用遮断機 ● ) ) PCB使用機器は関係法令等に従い適切に処理する。 撤去予定機器の微量PCB分析 ※ 無し ● 有り
一般共通事項	

6 機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等以上の品質及び性能を有するものとする。また、製造者等が定められている機材については、Ⅲ. 機材によるほかこれらと同等以上のものとする。ただし、これらと同等以上のものとする場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料をあらかじめ監督職員に提出して承諾を受ける。 なお、(一社)公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿」による場合は評価書の写しを監督職員に提出するものとする。
7 機材の品質・性能証明	使用する機材がⅢ. 機材による場合は、標準仕様書第1編第1章第4節1. 4. 2(2)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。ただし、標準仕様書に規定される製作図、試験成績書等は除く。
8 施工図等	提出した施工図等の著作権に係る当該建物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。
9 完成写真等	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「工事写真撮影ガイドブック電気設備工事編 平成30年版」によるほか、監督職員の指示による。下記のものを提出する。
◎完成図等	次の図書を工事の完成引渡し時に監督職員に提出する。
◎他工事との取合い	他工事との取合い 電気設備 機械設備 建築
12 工用電力・水・その他	本工事に必要な工用電力、水及び諸手続きなどの費用はすべて受注者の負担とする。
◎表示板	工事表示板 お願い表示板
14 足場	「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における(2)手すり据え置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。



一 般 共 通 事 項	15 工 事 用 仮 設 物	構内につくることが ※ できる ● できない	一 般 共 通 事 項	30 補 修 な ど	工事の施工に伴い既存部分汚染又は損傷した場合は、既成にならない補修する。	10 抵 抗 器	1 増 幅 器	形式（ ● 卓上形 ● ラック形 ） 定格出力（ W ） 性能（ ● Hi形 ● Lo形 ） ● 増幅器の入出力配線と外部配管（壁ボックス等）の接続はコネクタによる。							
	16 土 工 事	埋め戻し土 ※ 覆切土の中の良質土 ● 山砂の類（ ） ● 真砂土（ ） 建設発生土の処理 ● 構外に搬出し適切に処理 ※ 構内敷きならし ● 構内の指示する場所に堆積		31 は つ り	既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターによる。		11 通 達 装 置	1 音 声 誘 導 装 置	検出方式（ ● 磁気方式 ● 無線方式 ● 画像認識方式 ）						
	17 電 線 類	本工事で環境配慮の観点から、原則としてEMケーブルを使用するものとする。 EM電線類で規格等の定めのないものはハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとする。 通信ケーブルでJCS規格にない対数のケーブルはJCS規格に準じたものとする。 盤内配線はEM電線を使用する。ただし、製造者標準品と特記したものは除く。 ハルネジョイントボックス用OAタップのケーブルはハロゲン及び鉛を含まない材料とする。		32 はつり工事における非破壊検査 ● 放射線透過検査 ● 1) 施工後確認試験 ※ 行わない ● 行う 試験方法 引張試験機による引張試験 確認強度 対象機器ごとのアンカーボルト1本に作用する引抜き力以上 試験箇所数 1施工単位に対し1本以上 対象機器 ● 配電盤 ● 発電装置 ● 直流電源装置 ● 太陽光発電装置	12 火 災 報 知 設 備		1 自 動 火 災 報 知 設 備	受信機（ ● 型 級 回線（番積型） ● 複合形 ● 単独形 ） ● 防火戸用（ ※ ラッチ式 ● 電磁式 ） ● 防煙ダンパー用（ ※ 電動復帰 ● 手動復帰 ） ● 防火シャッター用（ ※ 別途工事 ● 本工事 ）							
	18 電 線 本 数 ・ 管 路 等	分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。		33 あと施工アンカー	34 室内空気中の化学物質の濃度測定 35 火 災 保 険 等		実施する。 工事目的物及び工事材料等工事施工中の事故に伴う損害を補てんするため火災保険等に参加する。 （保険の加入期限は、工事完成引渡まで〔概ね工期+21日〕とする。） ※ 対象工事 ※ 対象工事	13 構 内 配 電 線 路	1 施 工 方 法	埋設深さ ※ GL-300以上、舗装のある場合は路盤下-300以上とする。 ● GL-600以上（ ● 車路 ● 高圧配線 ● 幹線 ● ） 蓋の記号表示は鋳型流込み（鳥取県又は鳥取県章、及び用途を記入）とし、ハンドホール内のケーブル支持等はマンホールに準じて行う。アスファルト舗装面に使用するハンドホール及び鉄蓋はアスファルト舗装用とする。 ● 閉鎖形（ ● 軽耐塩形 ● 重耐塩形 ） ● 地絡継電器付（ ※ 方向性 ● 無方向性 ） ● 避雷器内蔵 ※ 別制御装置までの制御ケーブルを付属する。 高圧ケーブルの両端部にシースの縮み対策（熱伸縮テープによるシースずれ止め対策等）を行う。					
	19 屋 外 露 出 配 管 の 仕 上 げ	屋外露出配管（厚鋼電線管）で塗装を行わない場合は、溶融亜鉛めっき仕上げ [めつき付着量 300g/m <sup>2</sup> 以上] とする。		① 照 明 器 具	36 鳥取県公共事業環境配慮指針 37 建 築 物 省 エ ネ 法		1) LEDの光源色は別図面に指定がある場合を除き下記による。 LEDの光源色 ( ● 昼白色 ● 温白色 ● 電球色 ) 改修前・改修後の測定結果を監督職員に提出する。（測定箇所等は、文部科学省 学校環境衛生基準に基づき行う。） ※ 設置した各部屋2箇所以上 ● 4 照 明 制 御 の 照 度 測 定 等	14 構 内 通 信 線 路	2 地 中 箱	蓋の記号表示は鋳型流込み（鳥取県又は鳥取県章、及び用途を記入）とし、ハンドホール内のケーブル支持等はマンホールに準じて行う。アスファルト舗装面に使用するハンドホール及び鉄蓋はアスファルト舗装用とする。 ● データ回線 ● 電話 ● CATV ●					
	20 露 出 配 管 の 塗 装 （ 付 属 品 含 む ）	塗装する部分 ● 屋上 ● 屋側 ● 屋外 ● 廊下 ● 機械室 ● 居室（ ） ●		② 一 般 照 明 の 照 度 測 定	備		2 機 器 へ の 接 続	※ 電動機などへの接続は本工事とする。 ● 別途工事	3 高 圧 負 荷 開 閉 器	照明用ポールによる照明制御を行う部屋は照度測定を行い測定表を監督職員に提出する。なお、測定箇所は監督職員の指示による。 照度測定時期 100%点灯時（ ※ 夜間 ● 昼間 ） 調光制御点灯時（ ※ 夜間 ● 昼間 ）					
	21 波 付 硬 質 合 成 樹 脂 管 （ FEP ）	波付硬質合成樹脂管（FEP）を使用する場合は不燃又は難燃性とする。		3 非 常 用 照 明 の 照 度 測 定			1 大 地 抵 抗 率 の 測 定	● 工事着手前に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省路判定記録書を監督職員に提出する。 ● 構造物利用接地極 ● A型接地極 ● B型接地極	15 テレ ビ 電 波 受 信 障 害 調 査	3 高 圧 負 荷 開 閉 器	蓋の記号表示は鋳型流込み（鳥取県又は鳥取県章、及び用途を記入）とし、ハンドホール内のケーブル支持等はマンホールに準じて行う。アスファルト舗装面に使用するハンドホール及び鉄蓋はアスファルト舗装用とする。 ● データ回線 ● 電話 ● CATV ●				
	22 フ ラ ッ シ ュ プ レ ー ト の 材 質	● 金属製（ステンレス、新金属も含む） ● 樹脂製		4 照 明 制 御 の 照 度 測 定 等			2 外 部 雷 保 護 設 備 接 地 シ ス テ ム	75kVA以上に取付。 ● 本工事 ● 別途工事 前・後に設置する。	16 そ の 他	4 高 圧 ケ ー ブ ル の 端 末 部	図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。 ※ 事前 ● 中間 ※ 事後 中継局 波： 地点 中継局 波： 地点 ※ 事前 3部 ● 中間 部 ※ 事後 3部				
	23 カ バ ー プ レ ー ト の 表 示	● 金属製（ステンレス、新金属も含む） ● 樹脂製		5 電 力 貯 蔵 設 備			1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）		17 機 器 取 付 高	5 高 圧 ケ ー ブ ル の 屋 外 端 末 処 理	図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。 ※ 事前 ● 中間 ※ 事後 中継局 波： 地点 中継局 波： 地点 ※ 事前 3部 ● 中間 部 ※ 事後 3部			
	24 プ ル ボ ッ ク ス の 塗 装	ステンレス製プルボックスの塗装 ※ 無（素地仕上） ● 有（指定色仕上）		6 受 変 電 設 備			2 テ マ ン ド 監 視 装 置				18 電 力 貯 蔵 設 備	6 高 圧 ケ ー ブ ル の 屋 外 端 末 処 理	図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。 ※ 事前 ● 中間 ※ 事後 中継局 波： 地点 中継局 波： 地点 ※ 事前 3部 ● 中間 部 ※ 事後 3部		
25 耐 震 施 工	設備機器の固定は、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。ただし、重量1kN以下の一般機器については、製造者の指定する固定方法を採用する場合は、この限りではない。 1) 機器の据付け及び取付け 設計用水平地震力は、機器重量[kN]に、地域係数と次に示す設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 設計用標準水平地震度	7 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明			19 機 器 取 付 高	7 照 明 用 ポ ー ル	図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。 ※ 事前 ● 中間 ※ 事後 中継局 波： 地点 中継局 波： 地点 ※ 事前 3部 ● 中間 部 ※ 事後 3部							
		8 受 変 電 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）			20 機 器 取 付 高	8 照 明 用 ポ ー ル				図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。 ※ 事前 ● 中間 ※ 事後 中継局 波： 地点 中継局 波： 地点 ※ 事前 3部 ● 中間 部 ※ 事後 3部			
		9 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置					21 機 器 取 付 高				9 照 明 用 ポ ー ル	図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。 ※ 事前 ● 中間 ※ 事後 中継局 波： 地点 中継局 波： 地点 ※ 事前 3部 ● 中間 部 ※ 事後 3部		
		10 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明									22 機 器 取 付 高	10 照 明 用 ポ ー ル	図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。 ※ 事前 ● 中間 ※ 事後 中継局 波： 地点 中継局 波： 地点 ※ 事前 3部 ● 中間 部 ※ 事後 3部	
		11 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）									23 機 器 取 付 高	11 照 明 用 ポ ー ル	図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。 ※ 事前 ● 中間 ※ 事後 中継局 波： 地点 中継局 波： 地点 ※ 事前 3部 ● 中間 部 ※ 事後 3部
		12 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置		24 機 器 取 付 高									12 照 明 用 ポ ー ル	図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。 ※ 事前 ● 中間 ※ 事後 中継局 波： 地点 中継局 波： 地点 ※ 事前 3部 ● 中間 部 ※ 事後 3部
		13 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明											25 機 器 取 付 高	13 照 明 用 ポ ー ル
		14 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）					26 接 地 極						14 照 明 用 ポ ー ル
		15 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置							27 接 地 極					15 照 明 用 ポ ー ル
		16 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明								28 接 地 極				16 照 明 用 ポ ー ル
		17 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）		29 接 地 極									17 照 明 用 ポ ー ル
		18 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置				30 接 地 極								18 照 明 用 ポ ー ル
		19 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明					31 接 地 極							19 照 明 用 ポ ー ル
		20 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）								32 接 地 極			20 照 明 用 ポ ー ル
		21 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置										33 接 地 極		21 照 明 用 ポ ー ル
		22 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明		34 接 地 極										22 照 明 用 ポ ー ル
		23 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）										35 接 地 極	23 照 明 用 ポ ー ル
		24 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置						36 接 地 極						24 照 明 用 ポ ー ル
		25 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明							37 接 地 極					25 照 明 用 ポ ー ル
		26 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）							38 接 地 極				26 照 明 用 ポ ー ル
		27 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置			39 接 地 極									27 照 明 用 ポ ー ル
		28 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明				40 接 地 極								28 照 明 用 ポ ー ル
		29 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）				41 接 地 極							29 照 明 用 ポ ー ル
		30 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置									42 接 地 極			30 照 明 用 ポ ー ル
		31 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明										43 接 地 極		31 照 明 用 ポ ー ル
		32 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）	44 接 地 極										32 照 明 用 ポ ー ル
		33 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置											45 接 地 極	33 照 明 用 ポ ー ル
		34 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明						46 接 地 極						34 照 明 用 ポ ー ル
		35 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）						47 接 地 極					35 照 明 用 ポ ー ル
		36 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置								48 接 地 極				36 照 明 用 ポ ー ル
		37 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明			49 接 地 極									37 照 明 用 ポ ー ル
		38 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）			50 接 地 極								38 照 明 用 ポ ー ル
		39 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置					51 接 地 極							39 照 明 用 ポ ー ル
		40 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明									52 接 地 極			40 照 明 用 ポ ー ル
		41 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）									53 接 地 極		41 照 明 用 ポ ー ル
		42 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置		54 接 地 極										42 照 明 用 ポ ー ル
		43 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明											55 接 地 極	43 照 明 用 ポ ー ル
		44 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 ）					56 接 地 極						44 照 明 用 ポ ー ル
		45 雷 保 護 設 備	2 テ マ ン ド 監 視 装 置							57 接 地 極					45 照 明 用 ポ ー ル
		46 雷 保 護 設 備	3 盤 内 照 明								58 接 地 極				46 照 明 用 ポ ー ル
		47 雷 保 護 設 備	1 交 流 無 停 電 電 源 装 置 （ UPS ）	停電補償時間（ 分 ） 方式（ ● 常時インバータ給電方式 ● ラインインタラクティブ方式 ● 常時商用											



付近見取図

工事概要【電気設備改修工事・付帯建築改修工事】

- 対象建物
  - ①教室棟
    - R C造（一部S造）地下1階、地上2階建
    - 延床面積 6,581.06 m<sup>2</sup>
  - ②外構
    - 昇降口アプローチ、駐車場、中庭[外灯改修]

- 工事内容
  - E. 電気設備改修工事
    - 照明器具のLED化改修
    - ・既存照明の撤去、LED照明新設
    - ・LED照明増設
  - A. 付帯建築改修工事
    - ・既存天井一部補修、撤去・復旧
    - ・天井点検口の新設
    - ・軒天ガラルの撤去・新設（2カ所）

外灯	
X70	6

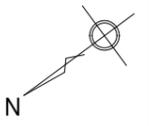
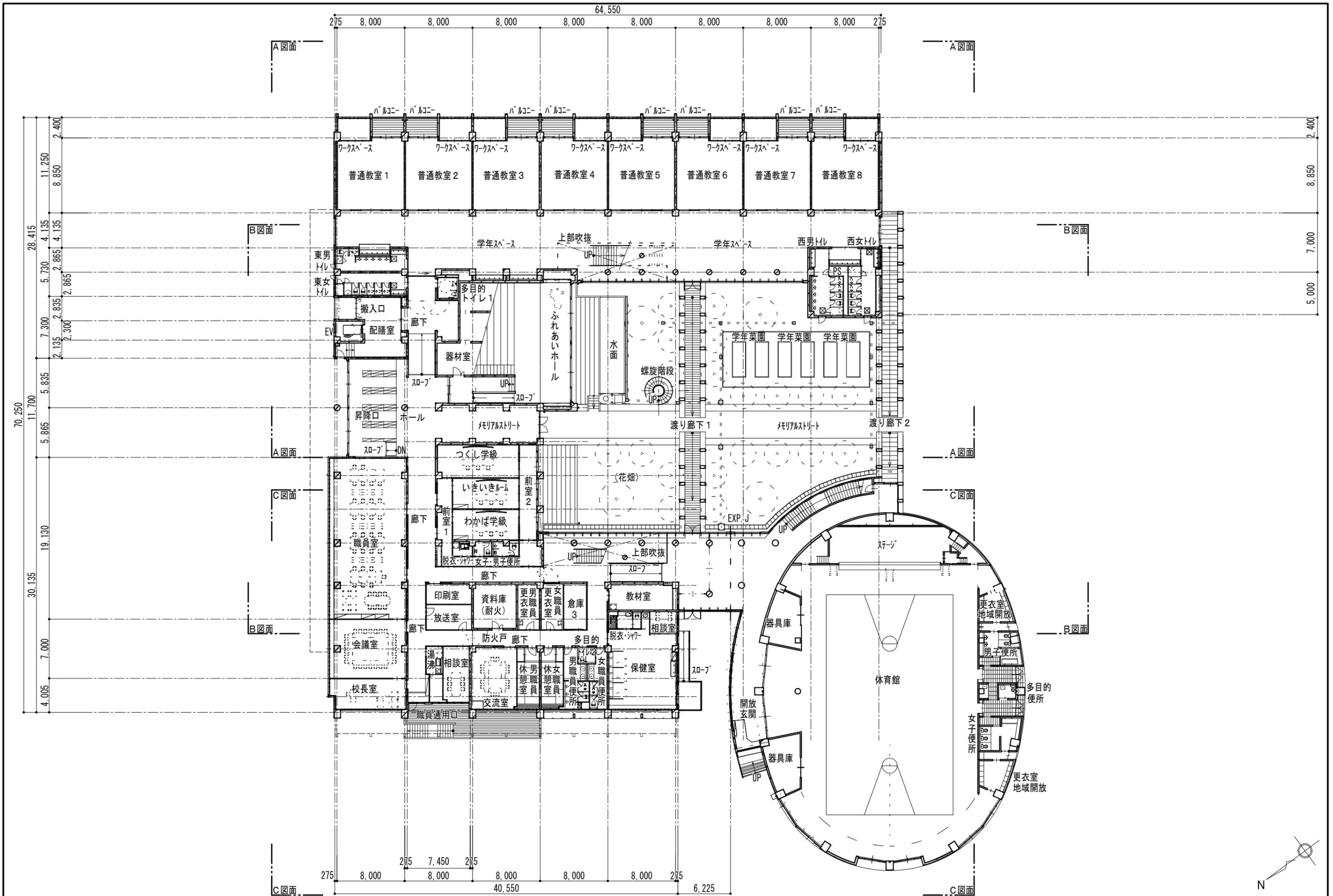
株式会社 堀尾建築設計事務所

一級建築士事務所  
鳥取県知事登録 第07-532号  
管理建築士  
堀尾 一仁  
一級建築士登録 第334312号

記事  
作図 令和 7年 5月

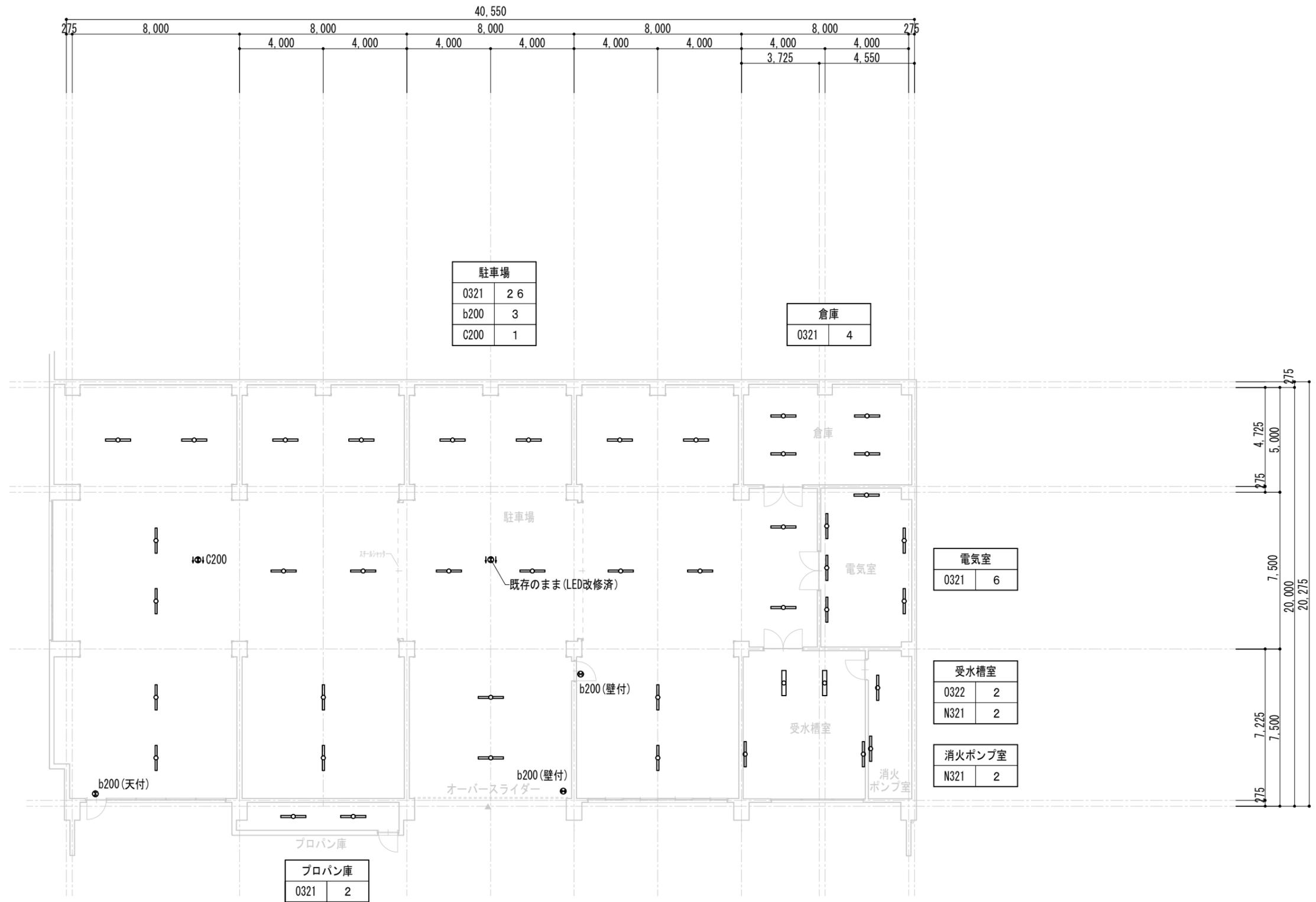
所長	担当	作図	工事名
			名和小学校照明設備更新工事

図面	縮尺	図面番号
配置図	A3 1/500	E-03 / 14



株式会社 堀尾建築設計事務所 一級建築士事務所 鳥取県知事登録 第07-532号 管理建築士 堀尾 一仁 一級建築士登録 第334312号	記事 作図 令和 7年 5月	所長	担当	作図	工事名 名和小学校照明設備更新工事	図面 1階平面図	縮尺 A3 1/400	図面番号 E-04 / 14
		64,550 (width) / 70,250 (height)						





駐車場	
0321	2 6
b200	3
C200	1

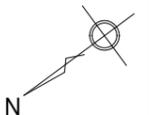
倉庫	
0321	4

電気室	
0321	6

受水槽室	
0322	2
N321	2

消火ポンプ室	
N321	2

プロパン庫	
0321	2



株式会社 堀尾建築設計事務所

一級建築士事務所  
 管理建築士  
 鳥取県知事登録 第07-532号  
 堀尾 一仁  
 一級建築士登録 第334312号

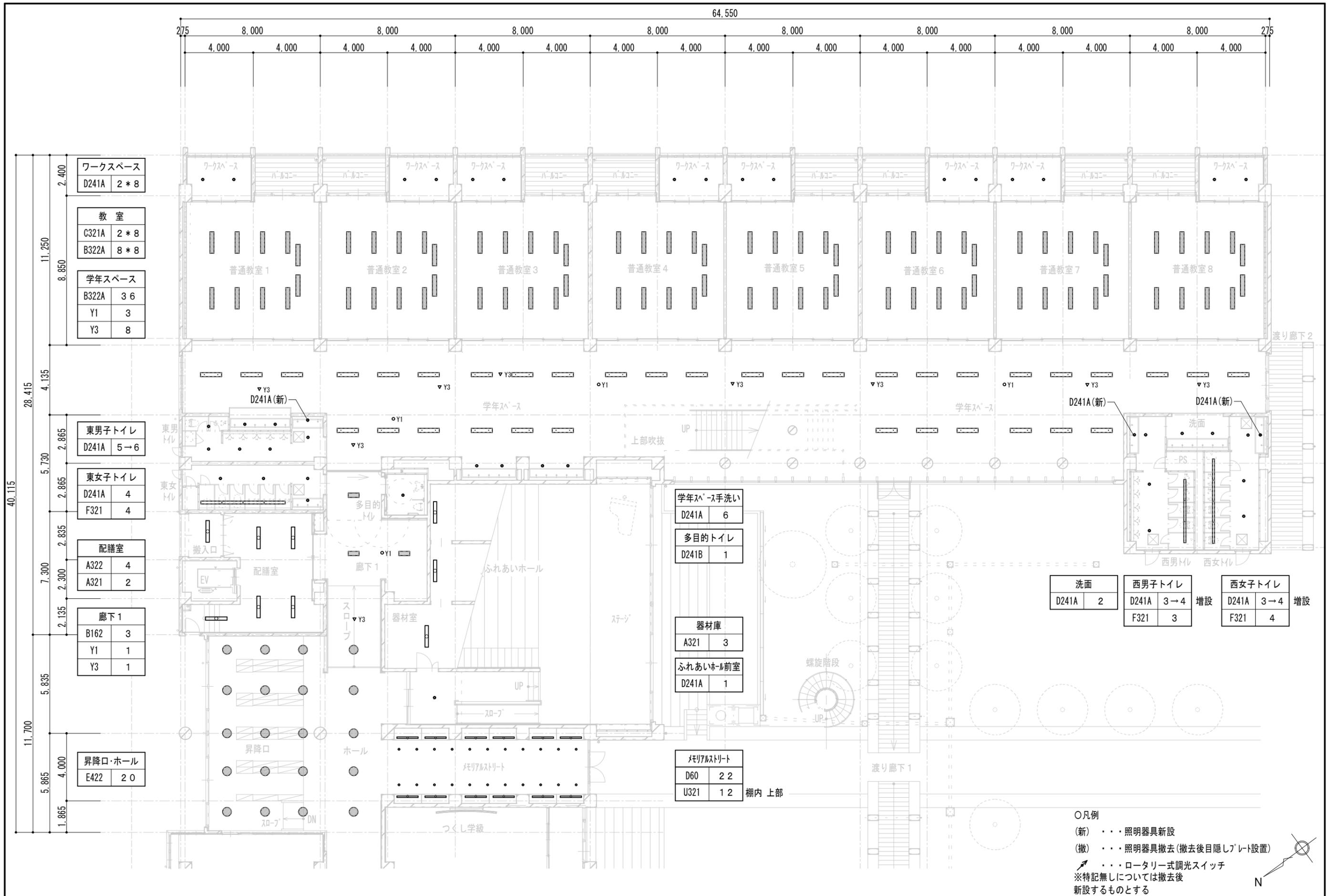
記事  
 所長 担当 作図 工事名  
 作図 令和 7年 5月

名和小学校照明設備更新工事

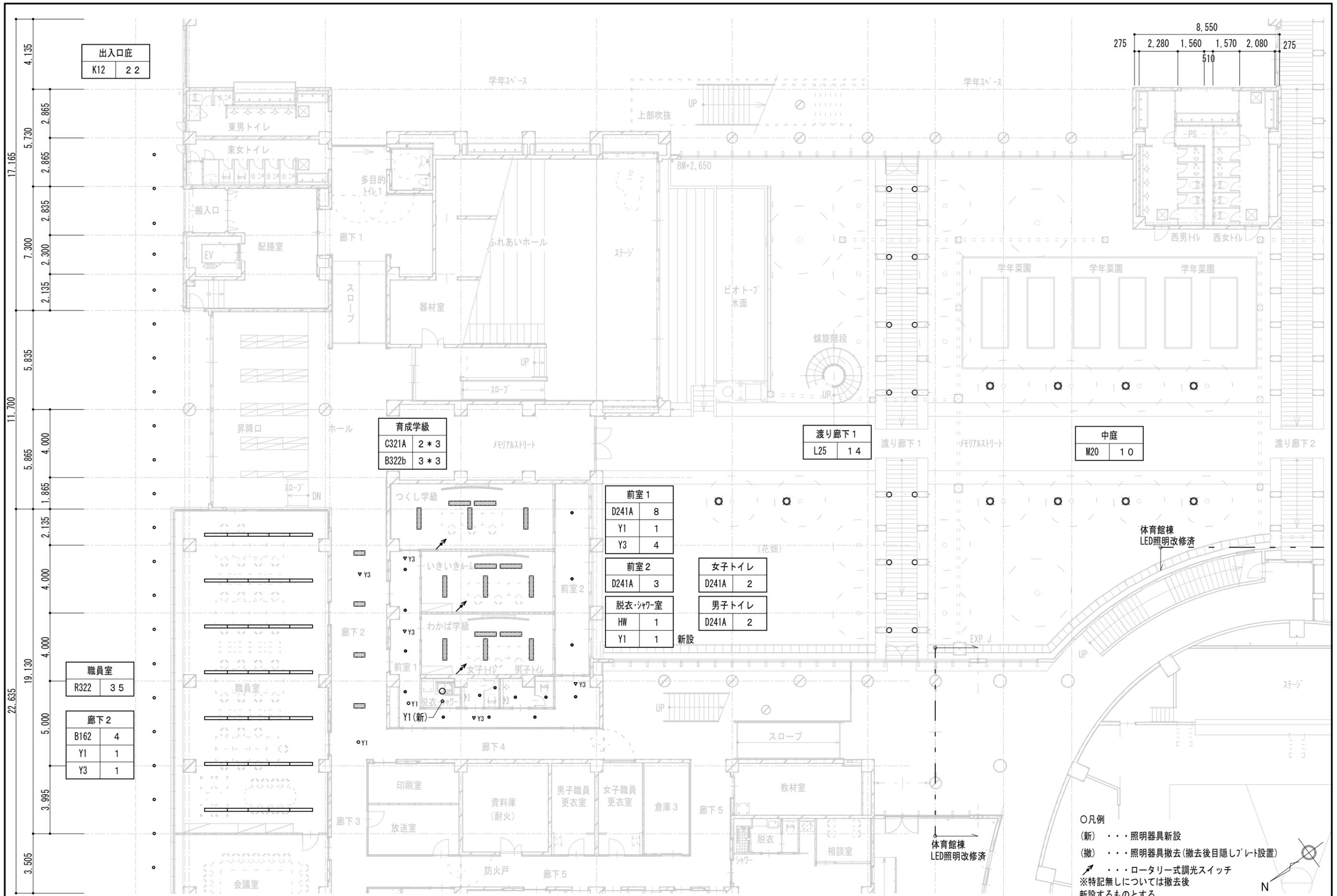
図面  
 電灯設備 地下1階平面図

縮尺  
 A3 1/200

図面番号  
 E-06 / 14



株式会社 堀尾建築設計事務所 一級建築士事務所 鳥取県知事登録 第07-532号 管理建築士 堀尾 一仁 一級建築士登録 第334312号	記事 作図 令和 7年 5月	所長	担当	作図	工事名	図面	縮尺	図面番号
					名和小学校照明設備更新工事	電灯設備 1階平面図A	A3 1/200	E-07 / 14



出入口底	
K12	2 2

育成学級	
C321A	2 * 3
B322b	3 * 3

渡り廊下1	
L25	1 4

中庭	
M20	1 0

前室1	
D241A	8
Y1	1
Y3	4

前室2	
D241A	3

脱衣・シャワー室	
HW	1
Y1	1

女子トイレ	
D241A	2

男子トイレ	
D241A	2

職員室	
R322	3 5

廊下2	
B162	4
Y1	1
Y3	1

- 凡例
- (新) ... 照明器具新設
  - (撤) ... 照明器具撤去(撤去後目隠しプレート設置)
  - ↗ ... ロータリー式調光スイッチ
- ※特記無しについては撤去後新設するものとする



株式会社 堀尾建築設計事務所

一級建築士事務所  
鳥取県知事登録 第07-532号  
管理建築士  
堀尾 一仁  
一級建築士登録 第334312号

記事  
作図 令和 7年 5月

所長	担当	作図	工事名
			名和小学校照明設備更新工事

名和小学校照明設備更新工事

図面  
電灯設備 1階平面図B

縮尺  
A3 1/200  
図面番号  
E-08 / 14



既存軒天給気ガラリ撤去→網付きベントキャップ300φ×2台新設  
AT-300UNS5 10メッシュ【建築付帯工事】

会議室	B322A	9
校長室	G454	6

廊下3	B162	4
	Y3	1
湯沸室	A321	1
	N321	1
職員通用口	J161	2
	S1	1
	S2	1

印刷室	A322	2
放送室	A322	2
相談室	H542	8→6 減

資料庫	A321	4
廊下5	B162	8
	Y1	1
	Y3	3
交流室	H542	10
	D241A	8

男子職員更衣室	D241A	1
	A321	1
男子職員休憩室	D241A	1
	I342	2

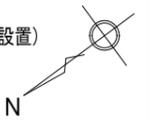
女子職員更衣室	D241A	1
	A321	1
女子職員休憩室	D241A	1
	I342	2

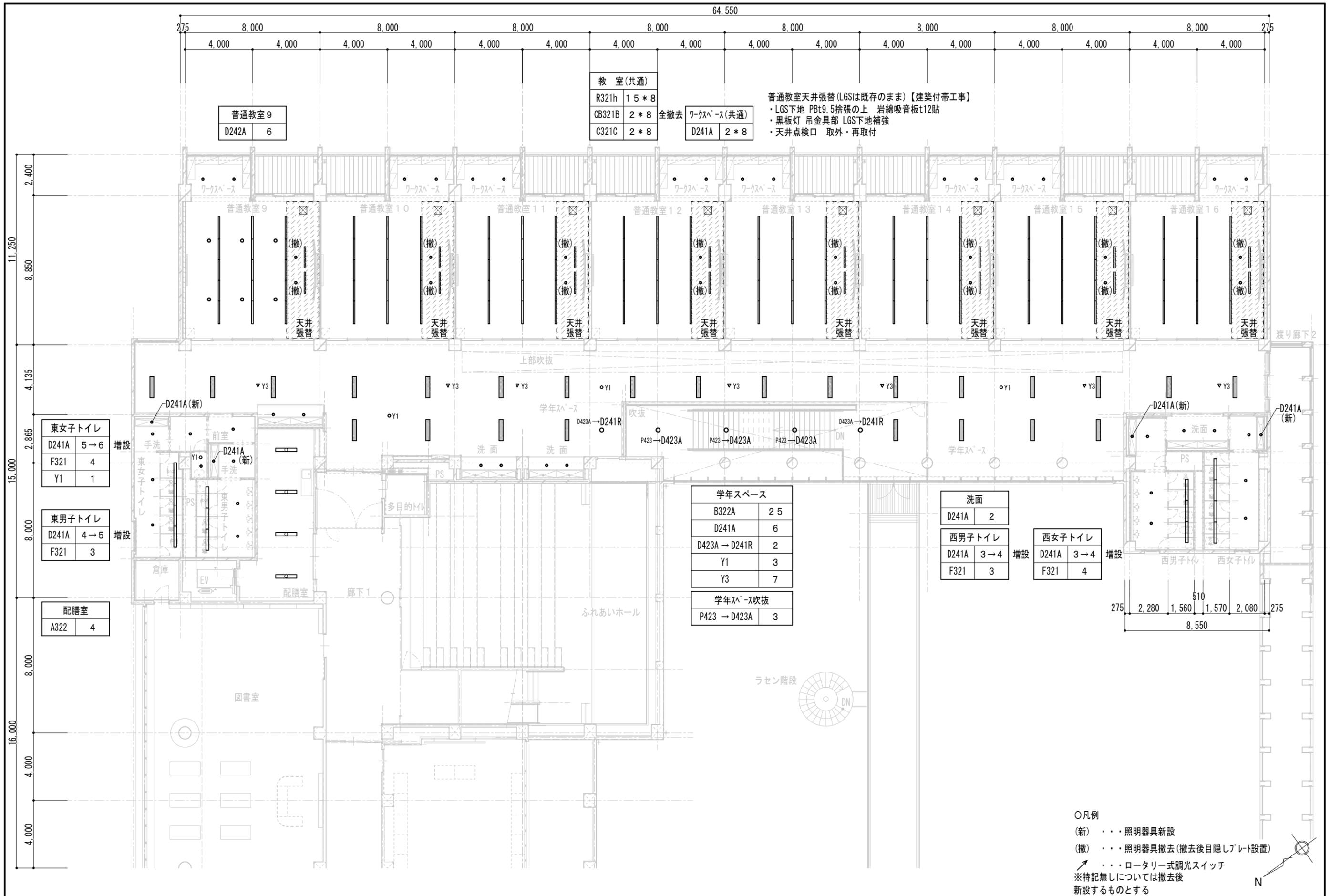
倉庫	A321	2
多目的トイレ	D241B	1
男子職員便所	Z321	1
	D241A	5
女子職員便所	Z321	1
	D241A	5

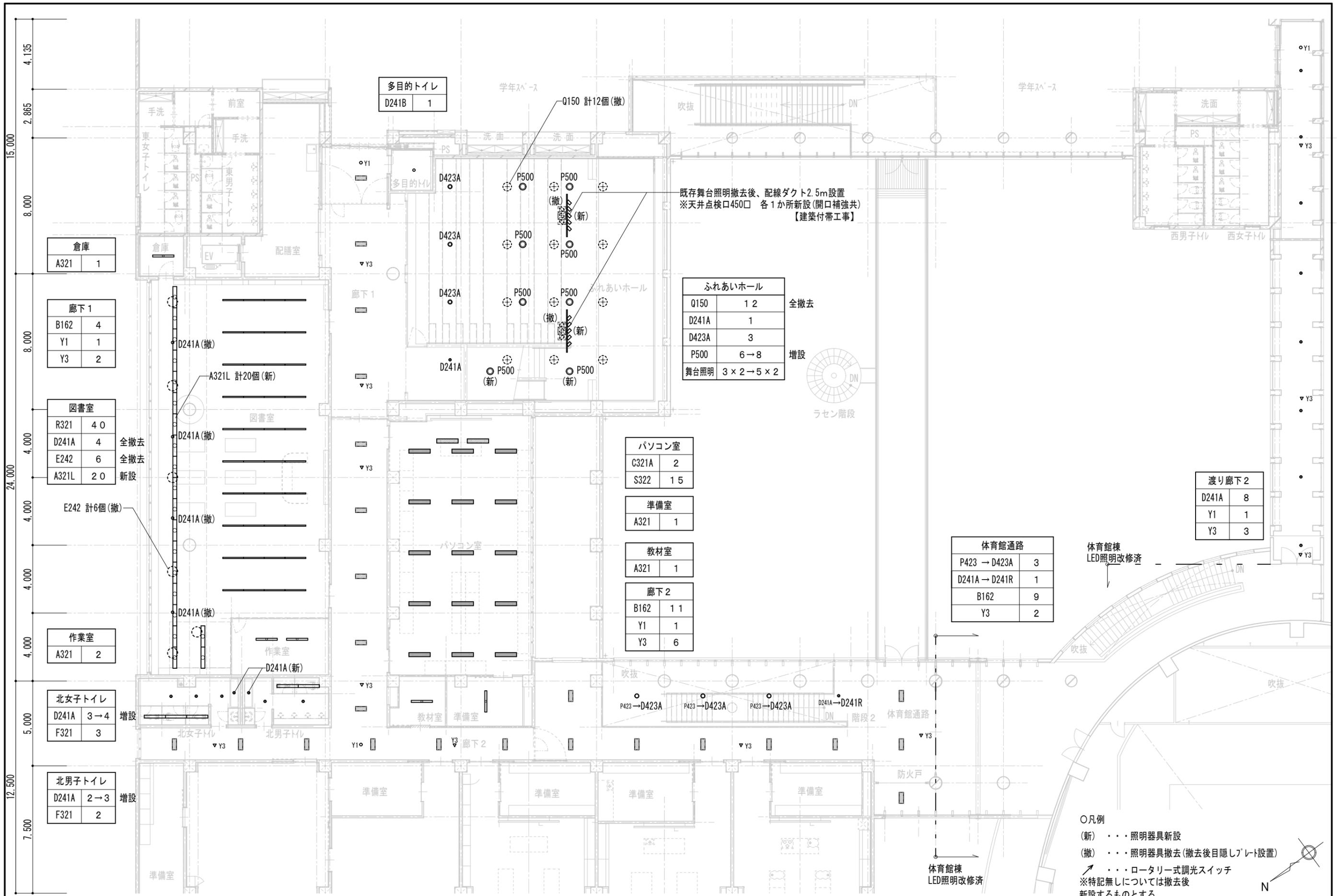
教材室	A321	2
脱衣・便所	D241A	2
洗面(保険室)	D241A	1
相談室(保険室)	G323	1
保健室	B322A	9
	D241A	3

※S1: RC手すり壁上部取付  
 ※S2: 軒天取付  
 ※S1・S2については、既存照明より配線分岐し、既存アルミ間仕切を沿わせて  
 モールダクトにて露出配管(40型)、EM-EEF1.6配線、ポリ台取付後 新規照明器具取付

○凡例  
 (新)・・・照明器具新設  
 (撤)・・・照明器具撤去(撤去後目隠しプレート設置)  
 ↻・・・ロータリー式調光スイッチ  
 ※特記無しについては撤去後  
 新設するものとする







ふれあいホール	
Q150	1 2
D241A	1
D423A	3
P500	6→8
舞台照明	3×2→5×2

全撤去

増設



パソコン室	
C321A	2
S322	1 5

準備室	
A321	1

教材室	
A321	1

廊下 2	
B162	1 1
Y1	1
Y3	6

体育館通路	
P423 → D423A	3
D241A → D241R	1
B162	9
Y3	2

渡り廊下 2	
D241A	8
Y1	1
Y3	3

倉庫	
A321	1

廊下 1	
B162	4
Y1	1
Y3	2

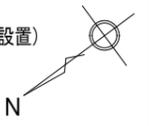
図書室	
R321	4 0
D241A	4
E242	6
A321L	2 0

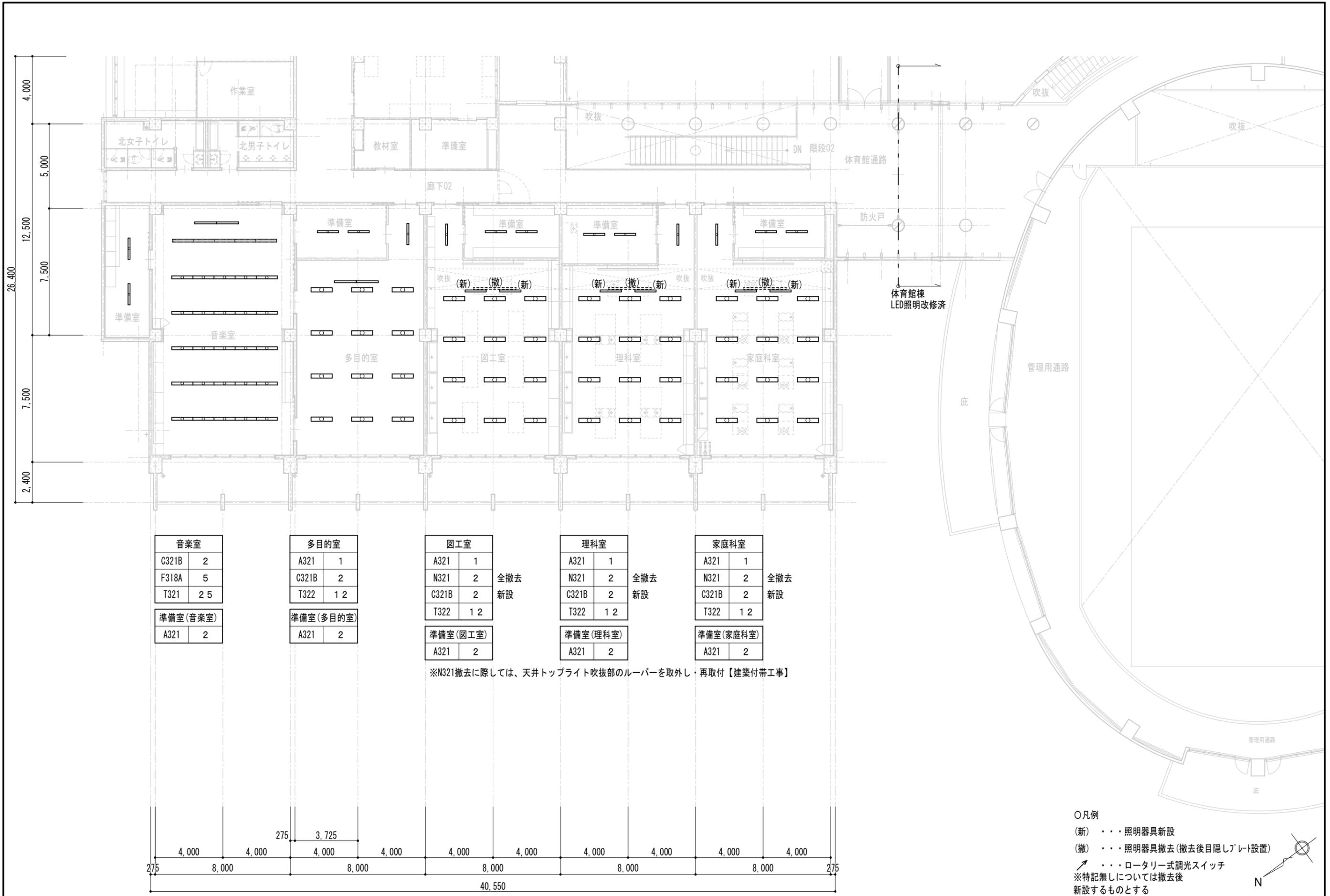
作業室	
A321	2

北女子トイレ	
D241A	3→4
F321	3

北男子トイレ	
D241A	2→3
F321	2

- 凡例
- (新) ... 照明器具新設
  - (撤) ... 照明器具撤去(撤去後目隠しプレート設置)
  - ↻ ... ロータリー式調光スイッチ
  - ※特記無しについては撤去後新設するものとする





音楽室	
C321B	2
F318A	5
T321	2 5
準備室(音楽室)	
A321	2

多目的室	
A321	1
C321B	2
T322	1 2
準備室(多目的室)	
A321	2

図工室	
A321	1
N321	2
C321B	2
T322	1 2
準備室(図工室)	
A321	2

理科室	
A321	1
N321	2
C321B	2
T322	1 2
準備室(理科室)	
A321	2

家庭科室	
A321	1
N321	2
C321B	2
T322	1 2
準備室(家庭科室)	
A321	2

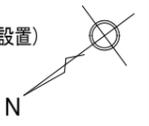
全撤去  
新設

全撤去  
新設

全撤去  
新設

※N321撤去に際しては、天井トップライト吹抜部のルーバーを外し・再取付【建築付帯工事】

- 凡例
- (新)・・・照明器具新設
  - (撤)・・・照明器具撤去(撤去後目隠しプレート設置)
  - ↗・・・ロータリー式調光スイッチ
- ※特記無しについては撤去後新設するものとする



A321	FHF32Wx1 富士型 FSS9-321 VPH		A322	FHF32Wx2 富士型 FSS9-322 VPH	B162	FHF16Wx2 埋込下面開放 FSA22701A	B322A	FHF32Wx2 埋込下面開放 FRS15-322 PH	B322B	FHF32Wx2 埋込下面開放 FSA42666A(調光式)	C321A	FHF32Wx1 黒板灯 FRS24-321 VPH	C321B	FHF32Wx1 黒板灯 黒板灯 F319	C321C	FHF32Wx1 黒板灯 黒板灯			
						ボルトフリー (100~242V)				ボルトフリー (100~242V) [PD除く] 本体: 亜鉛鋼板 (クロムレス) 反射板: 鋼板 (高反射白色粉体塗装) エコ電線 (強化ビニールおよびハロゲン、鉛を含まない) PF9・PJ9: 初期照度補正機能付				ボルトフリー (100~242V) 本体: 鋼板 (ホワイト) パイプ吊型・反射板可動型 反射板: アルミ (鏡面仕上げ)					
CB321B	JR12V50Wx1 スポットライト	D60	IL60Wx1 ダウンライト	D241A	FHT24Wx1 ダウンライト(環境配慮型) FRS21-H241			D241B	FHT24Wx1 ダウンライト(環境配慮型) FRS21-H241 ENM	D242A	FHT24Wx2 ダウンライト(環境配慮型)	D423A	FHT42Wx3 3'角付 NFM43710K	E242	シーリング	E422	コバ/外置ランプFHT42Wx2 ヤマギワ D3004N		
	埋込寸法 150φ		埋込寸法 100φ		埋込寸法 150φ				埋込寸法 150φ		埋込寸法 200φ		埋込寸法 250φ				埋込寸法 500φ		
	半埋込型 首振り75° セード: アルミダイカスト (オフホワイトつや消し)		ウォールウォッシュタイプ 枠 (オフホワイトつや消し) 反射板: アルミ (鏡面仕上げ)									ボルトフリー (100~242V) ワットフリー (FHT24W/32W/42W) 反射板: アルミ (鏡面仕上げ) 枠 (クールホワイトつや消し) エコ電線 (強化ビニールおよびハロゲン、鉛を含まない)					ボルトフリー (100~242V) 真鍮クロームメッキ仕上		
F321	FHF32Wx1 埋込下面開放(環境配慮型) FSA41701A	F318A	FHF32Wx1 埋込下面開放(環境配慮型) 埋込F318BA	G323	FHP32Wx3 埋込下面4'枠(環境配慮型)	G454	FHP45Wx4 埋込下面4'枠(環境配慮型)	HW	FCL30Wx1 浴室灯	H542	FHF54Wx2 ヤマギワ F-011W	I342	丸形スリム蛍光灯 (34形+27形)	J161	FHF16Wx1 シーリングライト FSX21802	K12	LED (電球色) ダウンライト NNN21103+NNN28016		
	埋込寸法 150x1, 230		埋込寸法 150x1, 230		寸法 □450		寸法 □450										埋込寸法 150φ		
	浅型 (Cチャンネル回避) ボルトフリー (100~242V) 本体: 亜鉛鋼板 (クロムレス) 反射板: 鋼板 (高反射白色粉体塗装) 安定器別添 PF9: 初期照度補正機能付		ボルトフリー (100~242V) 本体: 亜鉛鋼板 (クロムレス) 反射板: 鋼板 (高反射白色粉体塗装) PF9: 初期照度補正機能付 PX9: 25~100%連続調光型		ボルトフリー (100~242V) ランプフリー (FHP32/FPL36) 本体: 鋼板 (高反射白色粉体塗装) 反射板: 鋼板 (高反射白色粉体塗装) 枠: 鋼板 (高反射白色粉体塗装) パネル: アクリル (乳白)		ボルトフリー (100~242V) ランプフリー (FHP32/FPL36) 本体: 鋼板 (高反射白色粉体塗装) 反射板: 鋼板 (高反射白色粉体塗装) 枠: 鋼板 (高反射白色粉体塗装) パネル: アクリル (乳白)		HW8933 防湿・防雨型 カバー: ガラス (乳白)		アルミ塗装仕上 樹脂 反射板: 鋼板 連結金具							低誘虫仕様 防雨型 熱線センサ・EEセンサ付 ボルトフリー (100~242V) 本体: ステンレス (オフブラック) パネル: アクリル (乳白・低誘虫仕様)	反射板 (鏡面仕上げ) 枠 (クールホワイトつや消し仕上) 専用LED電源ユニット共
L25	ミニクリプトランプホワイト 25Wx1 ヤマギワ B4001B	M20	ハログランプ 20Wx1 ヤマギワ D4547	N321	FHF32Wx1 片反射付(環境配慮型) FSA41231F VPH	O321	FHF32Wx1 反射付(環境配慮型) FSR2-321 VPH	O322	FHF32Wx2 反射付(環境配慮型) FSR2-322 VPH	P423	FHT42Wx3 ダウンライト 高天井ダウンライトNNFM4300LB1	P500	高天井ダウンライト	Q150	EFD21Wx1 (電球型蛍光灯ランプ) ヤマギワ SS111W	R321	FHF32Wx1 ペンダント FYY54000J		
	本体: アルミダイキャスト ポリエステル下地処理 アクリル塗装仕上 グローブ: 乳白ガラス 防雨防湿型		ステンレス アルミダイキャスト ポリエステル下地処理アクリル塗装仕上 上面ガラス: 強化ガラス ランプアジャスト機能付		器具用カート 共 地中埋設型		器具用カート 無し				ワットフリー (FHT42W) 反射板: アルミ (鏡面仕上げ) 枠 (クールホワイトつや消し) 昇降可能高: 15m オートリフター付		埋込寸法 250φ		オートリフター付		吊下型下方配光タイプ ボルトフリー (100~242V) 連結金具共		
R321h	FHF32Wx1 ペンダント FYY54000J	R322	FHF32Wx2 ペンダント FYY54040F	S322	FHF32Wx2埋込下面ルーバ(環境配慮型) FRS15L3V1-322 PH	T321	FHF32Wx1 直付下面開放(環境配慮型) FSA41500A	T322	FHF32Wx2 直付下面開放(環境配慮型) FSS6-322 PH	Z321	FHF32Wx1 ブラケット NSF41531	X70	E26 コンパクトHID ランプ70Wx1 H3036G	U321	FHF32Wx1 直付型 FSS1-321				
	吊下型下方配光タイプ ボルトフリー (100~242V) 連結金具共		上面パネル: アクリル (乳白) 上下配光タイプ (下部配光へ加工) ボルトフリー (100~242V) 連結金具共		埋込寸法 220x1, 235						ミラーライト ボルトフリー (100~242V) ランプフリー (FHF32/FLR40/FL40) グローブ: アクリル (乳白・透明) オフホワイト		埋込寸法 400φ		※外灯は上部ランプ器具交換、ポール部既存のまま ランプ器具交換 ポール部既存のまま ポール径: 約φ70 ランプはCOM-TP70W, HQ1-E70W, HYLUX70-100W				
		舞台照明 三連スポットライト		b200	CF200x1 避難誘導灯 片面 SH1-FBF20-BL	c200	CF200x2 避難誘導灯 両面 ST1-FSF23-BL	Y1	熱線センサー付き自動スイッチ (親器)	Y3	熱線センサー付き自動スイッチ (子器)								
		ベースプレート共撤去後、天井穴埋め		内照パネル形 直付型		内照パネル形 吊下型		本体 φ100 熱線センサー付自動スイッチ (天井取付形) 定格 定格電圧 100V AC 定格電流 照明8A 備考 蛍光灯用 明るさセンサー付		本体 φ100 熱線センサー付自動スイッチ (天井取付形) 定格 定格電圧 12V DC									

